



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社

コード番号 6328 URL <http://www.eik.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 永島 弘人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長

(氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	12,255	10.1	1,831	6.6	1,850	5.8	1,245	8.7
27年12月期第1四半期	11,128	△7.6	1,717	13.6	1,749	15.7	1,145	24.8

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,004百万円 (△14.4%) 27年12月期第1四半期 1,174百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	186.83	—
27年12月期第1四半期	172.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	26,623	10,398	39.1
27年12月期	23,001	9,507	41.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 10,398百万円 27年12月期 9,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,550	1.1	1,020	△23.8	1,070	△24.0	700	△26.2	105.05
通期	28,000	3.7	1,360	△4.1	1,450	△4.1	930	△4.2	139.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	6,715,000 株	27年12月期	6,715,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	20,492 株	27年12月期	51,492 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	6,667,745 株	27年12月期1Q	6,643,912 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によるここ数年来の緩やかな回復基調という局面から、中国及びアジア新興国や資源国の景気減速、為替の円高推移、株価の不安定な動きなどによって、今後の景気動向について注視しなければならない状況へと変化してきました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、国土強靱化政策の下、上下水道に関連する施設の更新や耐震化案件の増加が見られましたが、全体としては公共投資の動きは弱い状況が続いております。また、民間分野では都市再開発案件等一部に活発な動きも見られますが、景気の先行きの不透明感を反映し、設備投資等に停滞感が見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

(環境関連)

自社製品を核とした収益基盤を拡大するために、戦略製品である省エネプロワ、生物脱硫装置の拡販を図るとともに、メンテナンス・サービス体制の強化を図る。

(水処理関連)

西日本エリアでの営業基盤の確保と復興・防災需要の取り込みのために、製品力の強化、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施に努める。

(風水力冷熱機器等関連)

都市再開発、オリンピック需要などによって拡大する建設需要を取り込むために、再開発案件、オリンピック需要へのアプローチを強化するとともに取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は58億43百万円（前年同期比23.4%減）、売上高は122億55百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は18億31百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は18億50百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億45百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、計測器・医療関連製品は増加したもののポエフ脱臭関連製品が減少し、売上高においては、計測器・医療関連製品は増加したもののポエフ脱臭関連、省エネ・水資源関連製品が減少しております。なお、売上総利益率の高い製品群の売上高割合が増加した影響で、環境関連全体の売上総利益率が上昇し、売上高は減少したもののセグメント利益は増加しております。

これらの結果、当セグメントの受注高は7億78百万円（前年同期比21.5%減）、売上高は19億59百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は4億15百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、公共投資の動きが鈍く、また、前年同期には大口物件が受注できていたこともあり、前年同期比で減少しております。売上高においては、前期末の受注残高が多かったこと（前年同期比6.9%増）が影響し増加となりました。なお、低利益率の大型物件が売上計上されたため、売上総利益率が低下し、売上高は増加したもののセグメント利益は減少しております。

これらの結果、当セグメントの受注高は24億45百万円（前年同期比33.5%減）、売上高は63億58百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は10億92百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては、首都圏の再開発案件が引き続き堅調に推移したものの、民間の設備投資に停滞感が見られ、前年同期比で減少しております。売上高においては、前期末の受注残高が多かったこと（前年同期比11.1%増）が影響し増加となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は26億19百万円（前年同期比11.4%減）、売上高は39億37百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は4億94百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	778	78.5	794	47.9
水処理関連	2,445	66.5	7,086	88.2
風水力冷熱機器等関連	2,619	88.6	3,179	81.0
合計	5,843	76.6	11,060	81.2

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は266億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億22百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加45億33百万円、棚卸資産の減少4億63百万円、投資有価証券の減少3億80百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は162億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億31百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加34億79百万円、前受金の減少7億48百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は103億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億90百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億45百万円の計上、剰余金の配当1億50百万円、保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少2億44百万円等であります。この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日付「平成27年12月期 決算短信」にて発表しました平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744	3,568
受取手形及び売掛金	9,207	13,741
商品及び製品	948	780
仕掛品	194	166
未成工事支出金	588	281
原材料及び貯蔵品	127	167
繰延税金資産	62	136
その他	172	234
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,043	19,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,966	2,954
減価償却累計額	△1,418	△1,433
建物及び構築物 (純額)	1,548	1,520
機械装置及び運搬具	82	82
減価償却累計額	△50	△52
機械装置及び運搬具 (純額)	32	29
工具、器具及び備品	457	462
減価償却累計額	△367	△376
工具、器具及び備品 (純額)	90	85
土地	1,423	1,421
その他	16	16
減価償却累計額	△13	△13
その他 (純額)	2	2
有形固定資産合計	3,097	3,060
無形固定資産		
投資その他の資産	44	41
投資有価証券	2,882	2,501
保険積立金	1,083	1,099
投資不動産 (純額)	666	663
繰延税金資産	7	6
その他	294	284
貸倒引当金	△119	△109
投資その他の資産合計	4,815	4,446
固定資産合計	7,957	7,548
資産合計	23,001	26,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	12,070
短期借入金	1,176	1,167
未払法人税等	325	693
未払消費税等	191	270
前受金	1,296	548
賞与引当金	-	175
工事損失引当金	4	59
その他	1,006	498
流動負債合計	12,590	15,484
固定負債		
繰延税金負債	479	343
役員退職慰労引当金	196	187
退職給付に係る負債	154	136
その他	73	73
固定負債合計	902	741
負債合計	13,493	16,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	6,882	7,976
自己株式	△64	△27
株主資本合計	8,650	9,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	762
退職給付に係る調整累計額	△150	△146
その他の包括利益累計額合計	857	616
純資産合計	9,507	10,398
負債純資産合計	23,001	26,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,128	12,255
売上原価	8,151	9,164
売上総利益	2,977	3,091
販売費及び一般管理費	1,259	1,260
営業利益	1,717	1,831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	24	12
投資不動産賃貸料	18	21
その他	6	2
営業外収益合計	50	37
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	10	9
その他	6	6
営業外費用合計	19	18
経常利益	1,749	1,850
税金等調整前四半期純利益	1,749	1,850
法人税、住民税及び事業税	669	676
法人税等調整額	△66	△71
法人税等合計	603	605
四半期純利益	1,145	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145	1,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,145	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△244
退職給付に係る調整額	△2	3
その他の包括利益合計	28	△241
四半期包括利益	1,174	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,116	5,931	3,080	11,128	-	11,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,116	5,931	3,080	11,128	-	11,128
セグメント利益	365	1,178	343	1,886	△168	1,717

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,959	6,358	3,937	12,255	-	12,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,959	6,358	3,937	12,255	-	12,255
セグメント利益	415	1,092	494	2,002	△170	1,831

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。